

臨時レポート

日銀1月 金融緩和策の維持を決定

マイナス金利の解除を見送り。金融政策の正常化のタイミングを探る

- 1月の日銀金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持が決定された。
- 植田総裁は『賃金と物価の好循環が見られれば、現行の政策の是非を検討していくことになる』と発言。
- 金融政策の正常化の時期を見極めるにあたり、市場の関心は植田日銀総裁の発言に集まる。

- 日銀は1月22～23日の金融政策決定会合で、大方の市場の予想通り、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール：YCC）などを中心とした現行の金融緩和策の維持を決定しました（図表1）。
- 展望レポートでは、海外情勢をめぐる不確実性が依然高いとし、2023年度の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを下方修正しました。物価については、原油をはじめとしたエネルギー価格が下落基調であることを踏まえ、2024年度の見通しを下方修正しました（図表2）。
- 植田日銀総裁は2023年12月会合後の会見で『2%の物価目標実現の確度が少しずつ高まってきている』との認識を示したものの、『先行きの物価・賃金動向をなお見極めていく必要がある』と発言し、金融緩和を続ける姿勢を示しました。
- 日銀が早期に金融政策を修正するとの観測が後退したことなどから、12月上旬に0.7%台後半で推移していた10年国債利回りは12月会合後に大幅低下し、足元では0.6%台前半で推移しています。
- 植田総裁は会見で『今後、賃金と物価の好循環が見られれば、現行の金融政策の是非を検討していくことになる』と発言したものの、市場が注目するマイナス金利の解除などの具体的な時期については明言を避けました。
- 国内株式市場は、前日の米国株式市場で主要3指数が揃って上昇した流れを受け、寄り付きより上昇しました。しかし、今会合での金融政策の維持は織り込みが進んでいたことなどから、声明文公表後は、利益確定目的の売りが優勢となり、結局、24日の日経平均株価の終値は前日比-0.08%、TOPIXは同-0.11%となりました（図表3）。
- 市場では、日銀は、春闘の結果を見極めたうえ、次回、展望レポートを公表する4月会合において金融政策の正常化に向けて動き出すとの見方が強まっています。
- 今夏より欧米の金融当局が利下げに転じるとの見方が強まるなか、日銀の金融政策の正常化の時期を見極めるにあたり、引き続き市場の注目は、植田日銀総裁の発言に集まるものと思われる。

図表1：当面の金融政策運営について

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
長短金利操作の運用	長期金利の上限目安を+1.0%程度とし、より柔軟に運用する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。

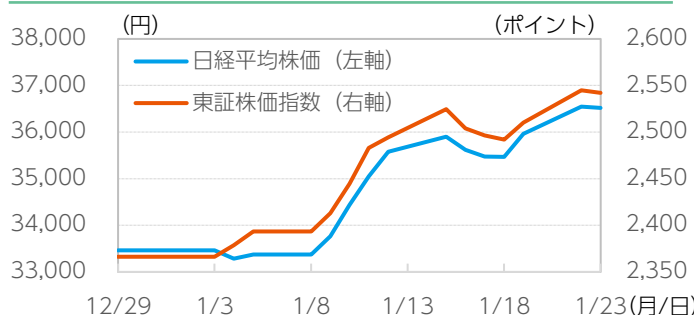
* ▲はマイナスを表します。

図表2：1月展望レポート（経済と物価の見通し）

	実質GDP成長率	消費者物価指数(除く生鮮食品)
2023年度 対前年度比(10月との差異)	+1.8% (▲0.2%)	+2.8% (0.0%)
2024年度 対前年度比(10月との差異)	+1.2% (+0.2%)	+2.4% (▲0.4%)
2025年度 対前年度比(10月との差異)	+1.0% (0.0%)	+1.8% (+0.1%)

※政策委員見通しの中央値（▲はマイナスを表します）

図表3：国内株式は前日比で横ばい



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き
データ期間：2023年12月29日～2024年1月23日（日次）

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.55%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人日本 STO 協会